

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 代表取締役専務 経理部担当

氏名 近藤 憲一

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1
15年 3月期	79,678	0.5	8,186	11.8	8,257	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,252	37.1	78.79	-	11.5	13.5	10.9
15年 3月期	3,830	18.2	55.69	-	8.8	12.1	10.4

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 65,694,054株 15年 3月期 67,712,565株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	74,467	47,584	63.9	731.41
15年 3月期	68,685	43,909	63.9	659.94

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 64,953,499株 15年 3月期 66,445,937株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,141	3,092	3,417	11,583
15年 3月期	4,056	2,748	2,434	10,997

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2.平成 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,900	4,700	2,550
通期	98,000	11,100	6,100

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円 70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイカ工業株式会社（当社）子会社11社及び関連会社1社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

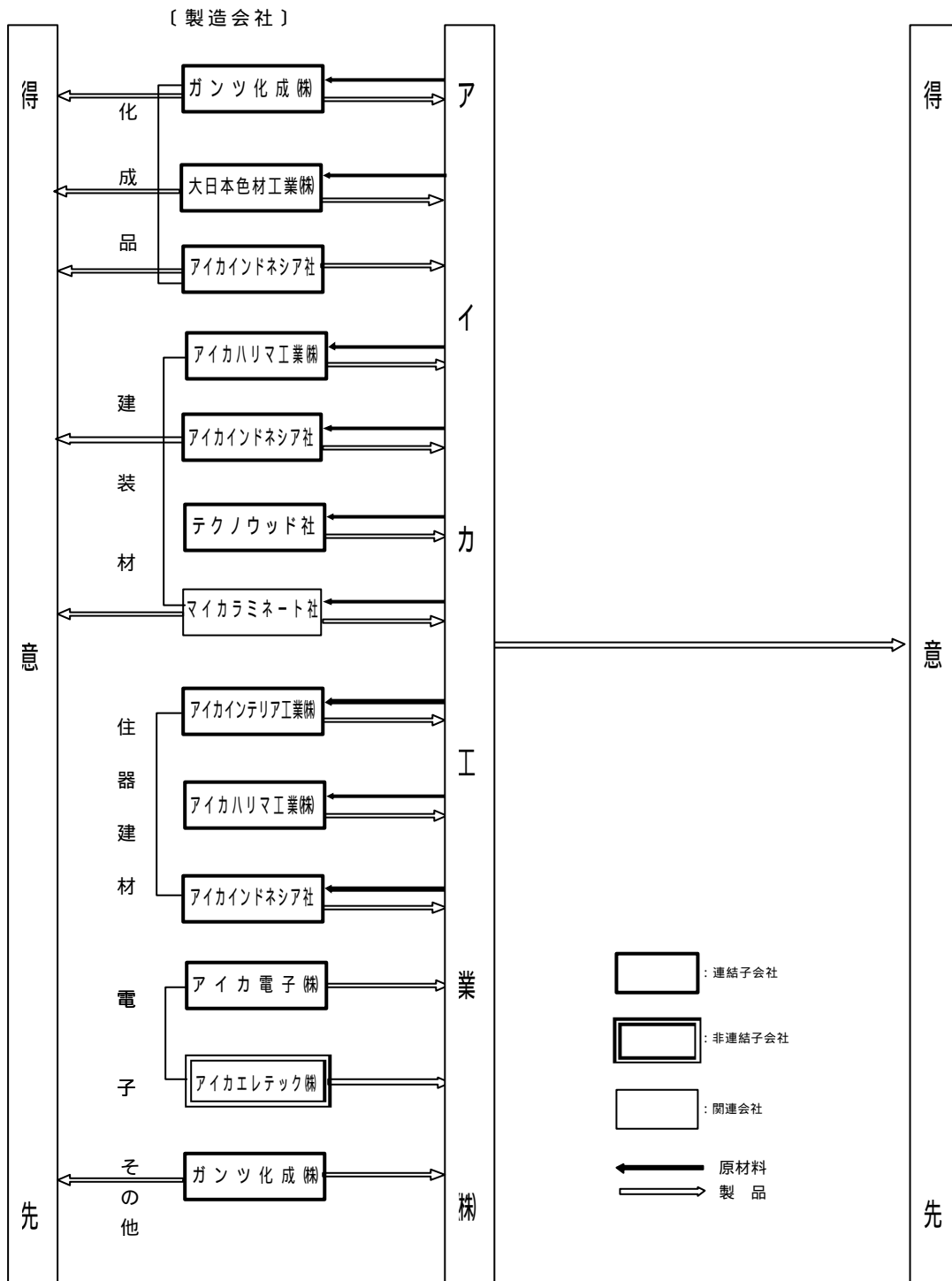
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成㈱、大日本色材工業㈱、アイカインドネシア社
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業㈱、アイカインドネシア社、テクノウッド社、マイカラミネ・ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子㈱、アイカエレテック㈱
その他	保存剤・他	ガンツ化成㈱

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。

なお、当連結会計年度において、セグメント区分の名称を従来の「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成16年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容			摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	役 員 の 兼 任	資 金 援 助 (千円)	営 業 上 の 取 引	
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	75,000	住 器 建 材	100.00		1		建装材の二次 加工委託	土地の一部賃貸
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	72,000	建 装 材 、 住 器 建 材	100.00				建装材、住器建 材の製造委託	
アイカ電子(株)	岐阜県 恵那郡山岡町	70,000	電 子	100.00				プリント配線板 の製造委託	生産設備及び 土地・建物の 一式賃貸
ガンツ化成(株)	大阪市中央区	270,000	化成品、その他	100.00		1		化成品の 製造委託	
大日本色材工業(株)	東京都練馬区	100,000	化 成 品	100.00		1		化成品の 製造委託	
アイカインドネシア社	インドネシア国	3,950千米ドル	化成品、建装材、 住 器 建 材	48.71			貸付金 150,000	化成品、建装材、 住器建材の 製造委託	
テクノウッド社	インドネシア国	3,000千米ドル	建 装 材	86.00				建装材の 製造委託	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はありません。
 3. 上記子会社は、連結財務諸表の売上高に占める当該子会社の売上高の割合が、10%以下であり主要な損益情報は開示しておりません。
 4. アイカインドネシア社は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 ―グッドカンパニ―」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンパ・ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ・カ・としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり11円（普通配当11円）とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済の中間配当金1株当たり8円と合わせて19円（普通配当19円）となり、前期の14円50銭（普通配当14円、特別配当50銭）から4円50銭増配となるとともに4期連続での増配となります。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が投資しやすい環境を整えるため平成16年5月17日開催の取締役会において投資単位を1000株から100株へ引き下げること決議し、平成16年8月2日より実施いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野への経営資源を効果的に投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

当期におきましては、平成15年5月、今後大きく伸張する中国住宅市場をターゲットとして、中国江蘇省昆山市に『昆山愛克樹脂有限公司』を設立するとともに、平成15年9月には中国東北地区に集中する集成材製造工場へ接着剤を供給すべく、中国遼寧省瀋陽市に『瀋陽愛克浩博化工有限公司』を設立致しました。また、経営品質およびC S（顧客満足度）の更なる向上を目的とし、情報ネットワークシステムの再構築に着手いたしました。

今後も、環境変化に対応して常に経営革新を行いコストダウンや業務の効率化に不断の努力を傾注するとともに、既存事業とのシナジー効果が発揮できるM & Aや業務提携を積極的に検討し、企業価値の最大化を達成していく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、厳しい経営環境のなかで競争力が発揮できるよう積極的に変革していくとともに、メーカーの原点である「お客様に喜ばれるモノづくり」に立ち、新商品の積極的かつスピーディーな上市と価格競争力の実現をアイグループあげて取り組み、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

また、今後は内部統制とコンプライアンスの体制をさらに充実させて行くことが必要だと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社におけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、『役割と責任の明確化によるスピーディーな意志決定』と『情報開示』であると考えております。

役割と責任については、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を進めるため「カンパニー制」を採用いたしております。また、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、執行役員制度も導入致しております。

一方、情報開示につきましては、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対しては積極的にIR活動を進め、会社状況の情報提供を継続して行っております。特に定時株主総会につきましては、平成13年3月期の定時株主総会より新川本社にて実施し、画像による営業概況報告を実施するとともに株主の皆様と直接話をする機会と当社商品をより知っていただくために「スペース」(ショールーム)での懇談会も開催致しております。

また、当社グループの経営体質の強化および機動的な運営のため、グループ企業のトップを含めた『グループ代表者会議』を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

今後も広報活動の充実・強化によって多くの方に当社をより深く理解していただく機会を増やしてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意志決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。また、2名の常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。
- 執行役員制により任命された執行役員は14名（平成16年5月17日現在）うち取締役兼務は8名（社外取締役はなし）であります。
- 当社は、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の規定に基づき、監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社と監査法人又は関与社員との間には、特別の利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役、及びその近親者が取締役に就任するという人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

また、従業員等へのコンプライアンス意識の高揚を図るため、法務担当部門による社内研修を定期的に実施しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	88,721	百万円	(前期比、	11.3	%増)
・営業利益	:	9,607	百万円	(同、	17.4	%増)
・経常利益	:	9,669	百万円	(同、	17.1	%増)
・当期純利益	:	5,252	百万円	(同、	37.1	%増)
・1株当たり当期純利益	:	78.79	円	(同、	23.10	円増)
・ROE	:	11.5	%	(同、	2.7	ポイント増)

当期におけるわが国経済は、当初イラク戦争や新型肺炎（SARS = 重症急性呼吸器症候群）等の影響で足踏みをしましたが、株価の回復、輸出の増加、企業収益の改善に伴う設備投資の増加および消費マインドの改善で個人消費も緩やかながら上向き傾向が出てくるなど総じて回復基調となりました。

住宅市場は、所得の伸び悩みで依然低迷が続いているものの、住宅ローン減税の見直しに伴う駆け込み需要や、住宅投資マインドの改善で底打ち感が出てまいりました。

このような状況にあって当社は、環境と健康に配慮した新商品や当社の技術を生かした独創性のある新商品の開発を積極的に進めるとともに、カンパニー制導入により関係会社も含めて開発・生産・販売の一貫した事業活動を強化し、「顧客満足度向上」と「スピード経営」の実践に努めてまいりました。また、最適生産体制構築の一環として、中国の瀋陽市で集成材用接着剤の生産を開始し、昆山市では化成品生産工場の建設を進めてまいりました。品質（ISO9001）・環境（ISO14001）・労働安全衛生（OHSAS18001）マネジメントシステムについては、全ての事業所で認証取得し三位一体の活動を展開してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は 88,721 百万円（前期比 11.3% 増）、営業利益は 9,607 百万円（前期比 17.4% 増）、経常利益は 9,669 百万円（前年同期比 17.1% 増）、当期純利益は 5,252 百万円（前年同期比 37.1% 増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は 78.79 円となり、ROEは 11.5%（前期比 2.7ポイント増）となりました。

当期の部門別の状況

<化成品部門>

接着剤系商品は、シックハウス対策として昨年7月施行の改正建築基準法で使用面積の制限を受けない最上級のFフォースターにランクされる環境配慮型商品の品揃えを充実したことにより、幅広い顧客から高い評価を得ることができました。樹脂系商品は、環境と健康をキーワードに、目地のない大壁工法で多彩な仕上パターンを演出する外装仕上塗材やホルムアルデヒドを吸着分解する内装仕上塗材、Fフォースター対応に防火性能と断熱機能を付与した住宅ベランダ向け防水塗材が市場で好評を博しました。

このような結果、当部門の売上高は 26,116 百万円（前期比 17.7% 増）となりました。

<建 装 材 部 門>

商業・医療福祉・教育文化施設をはじめ多くの建装市場で高い評価を得ている化粧板商品は、特に業態間競争が激しい商業施設に、店舗の個性を発揮する意匠と機能を高めた新商品を積極的に投入した結果、市場ニーズにマッチし好評でした。また、化粧合板は、環境配慮型商品にいち早く対応したことが奏効し、建築基準法の改正に伴う市場変化のなか医療福祉・教育文化施設など多くの建装市場で採用されました。さらに新たな事業領域の壁面分野に、豊富な意匠と高機能に独自の施工技術を組み合わせた壁面化粧材を投入した結果、新規顧客を開拓することができました。

このような結果、当部門の売上高は 26,581 百万円（前期比 9.4%増）となりました。

<住 器 建 材 部 門>

不燃化粧材は、木材・建材ルートに注力すると同時に、病院・老人保健施設・学校・ビル等の新築・改築の大規模物件から、トイレ改修等の小規模物件まで幅広く営業活動を推進し売上拡大を図りました。インテリア建材は、「傷が付きにくい」機能を持った商品がペット共生住宅や賃貸住宅に「資産保全」という観点から多数採用されました。また、アルミ引き戸や金属階段等、最近のデザイントレンドである「シンプル&モダン」に合致した新商品を多数発売し好評でした。カウンターについては、ケミカル技術を活用し、短納期対応システムを実現いたしました。

このような結果、当部門の売上高は 29,895 百万円（前期比 7.2%増）となりました。

<電 子 部 門>

電子商品はコア商品であるプリント配線板に特化し、高速伝送・電磁波障害対応の分野での技術レベルアップを図るとともに、これらの技術を活用した提案やサービスで開拓した顧客から、パターン設計や製品特性の面で高い評価を得ることができました。期後半からは、電子市場の回復が追い風となり、少量試作品から量産品まで幅広い受注を獲得することができました。

このような結果、当部門の売上高は 4,527 百万円（前期比 11.1%増）となりました。

<そ の 他>

当部門の売上高は 1,600 百万円（前期比 29.1%増）となりました。

（単位：百万円）

部 門	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	22,183	27.8 %	26,116	29.4 %
建 装 材	24,301	30.5	26,581	30.0
住 器 建 材	27,878	35.0	29,895	33.7
電 子	4,075	5.1	4,527	5.1
そ の 他	1,239	1.6	1,600	1.8
計	79,678	100.0	88,721	100.0

次期の見通し

< 次期の業績見通し >

今後の見通しにつきましては、中国を中心にしたアジア向けの輸出に支えられ、持続的回復が期待されるものの、テロなど国際情勢不安、為替相場の動向、原料価格の上昇などリスク要因も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社は一步先を行く環境経営と社会から評価される遵法経営、透明性の高い企業経営を推進してまいります。また、収益体質の強化と高生産性の確立、市場ニーズの高い商品や環境と健康にやさしい商品の開発を強化し、業績向上に鋭意努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
中間期	45,900	10.3%	4,700	19.0%	4,700	17.3%	2,550	22.6%
通期	98,000	10.5%	11,100	15.5%	11,100	14.8%	6,100	16.1%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	上 期			下 期			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	13,350	29.1 %	9.4%	15,250	29.3 %	9.6%	28,600	29.2 %	9.5%
建装材	13,500	29.4 %	11.2%	15,400	29.6 %	6.6%	28,900	29.5 %	8.7%
住器建材	15,800	34.4 %	10.8%	17,500	33.6 %	11.9%	33,300	34.0 %	11.4%
電 子	2,350	5.1 %	8.6%	3,050	5.8 %	29.1%	5,400	5.5 %	19.3%
そ の 他	900	2.0 %	7.4%	900	1.7 %	18.1%	1,800	1.8 %	12.5%
計	45,900	100.0 %	10.3%	52,100	100.0 %	10.6%	98,000	100.0 %	10.5%

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー - の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	121 億 6 千 7 百万円	109 億 9 千 7 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	40 億 5 千 6 百万円	71 億 4 千 1 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	27 億 4 千 8 百万円	30 億 9 千 2 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	24 億 3 千 4 百万円	34 億 1 千 7 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	4 千 3 百万円	4 千 4 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	109 億 9 千 7 百万円	115 億 8 千 3 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して 3,085 百万円増加し、7,141 百万円となりました。この増加は主に税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権・仕入債務の増減額による資金減少額が前連結会計年度より減少したためです。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー7,141 百万円は税金等調整前当期純利益 9,301 百万円、減価償却費 1,794 百万円、仕入債務の増減額 1,888 百万円等による増加と、売上債権の増加額 2,173 百万円、法人税等の支払額 3,887 百万円等による減少の結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,092 百万円となり前連結会計年度に対し 344 百万円増加しました。この増加の主たる要因は有価証券の取得・売却により、支出が 180 百万円増加したことと、有形固定資産の取得による支出が 116 百万円増加したことが主な要因です。当連結会計年度においては高い経済成長が続く中国の需要に対応すべく設立した中国子会社の出資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,417 百万円となり前連結会計年度に対し 982 百万円増加しました。この増加の主たる要因は短期借入金の純増減額で 590 百万円増加したとともに、連結子会社であるガンツ化成株式会社等の株式を 253 百万円追加取得したこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 585 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 11,583 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月
株主資本比率(%)	56.6%	55.8%	62.7%	63.9%	63.9%
時価ベースの株主資本比率(%)	80.2%	64.4%	69.9%	83.9%	109.3%
債務償還年数(年)	2.6年	1.0年	0.5年	1.1年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	56.9	94.7	72.2	137.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	47,221,912	68.8	50,437,550	67.7	3,215,637
現金及び預金	11,022,349		11,583,131		560,782
受取手形及び売掛金	30,665,284		32,811,081		2,145,796
有価証券	20,100		214,194		194,094
たな卸資産	4,125,185		4,194,163		68,977
繰延税金資産	701,448		822,255		120,806
その他	830,001		901,920		71,918
貸倒引当金	142,457		89,195		53,262
固定資産	21,463,912	31.2	24,029,571	32.3	2,565,659
有形固定資産	15,481,077	22.5	16,478,019	22.1	996,942
建物及び構築物	6,093,460		7,066,725		973,265
機械装置及び運搬具	3,760,671		3,722,211		38,459
工具、器具及び備品	714,481		820,251		105,769
土地	4,668,699		4,640,215		28,483
建設仮勘定	243,763		228,614		15,148
無形固定資産	1,051,767	1.5	844,930	1.2	206,837
連結調整勘定	617,119		368,214		248,904
その他	434,647		476,715		42,067
投資その他の資産	4,931,067	7.2	6,706,621	9.0	1,775,554
投資有価証券	3,379,119		5,470,842		2,091,723
長期貸付金	39,753		65,349		25,595
前払年金費用			166,218		166,218
繰延税金資産	881,107		76,441		804,665
その他	700,196		1,011,909		311,712
貸倒引当金	69,109		84,139		15,029
資産合計	68,685,824	100.0	74,467,121	100.0	5,781,297

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,095,849	33.6	25,447,773	34.2	2,351,924
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,699,140		15,579,235		1,880,094
短 期 借 入 金	4,453,529		4,015,049		438,480
一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	44,000		24,000		20,000
未 払 法 人 税 等	2,104,034		2,141,306		37,272
未 払 消 費 税	195,100		229,072		33,971
賞 与 引 当 金	1,000,136		1,156,030		155,893
そ の 他	1,599,907		2,303,079		703,171
固 定 負 債	896,778	1.3	1,046,229	1.4	149,450
長 期 借 入 金	54,000		30,000		24,000
繰 延 税 金 負 債	55,293		176,983		121,689
退 職 給 付 引 当 金	478,934		448,658		30,275
役 員 退 職 引 当 金	196,005		225,739		29,734
そ の 他	112,545		164,847		52,302
負 債 合 計	23,992,628	34.9	26,494,002	35.6	2,501,374
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	783,745	1.2	389,037	0.5	394,708
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,891,708	14.4	9,891,708	13.3	
資 本 剰 余 金	13,277,609	19.3	13,299,652	17.9	22,043
利 益 剰 余 金	23,211,181	33.8	27,345,627	36.7	4,134,445
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,431	0.1	1,196,868	1.6	1,158,437
為 替 換 算 調 整 勘 定	27,764	0.0	57,534	0.1	85,299
自 己 株 式	2,537,244	3.7	4,092,240	5.5	1,554,995
資 本 合 計	43,909,450	63.9	47,584,081	63.9	3,674,631
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	68,685,824	100.0	74,467,121	100.0	5,781,297

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		増減(印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	79,678,232	100.0	88,721,121	100.0	9,042,889
売 上 原 価	57,691,924	72.4	64,014,415	72.2	6,322,491
売 上 総 利 益	21,986,308	27.6	24,706,706	27.8	2,720,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,799,763	17.3	15,099,013	17.0	1,299,250
営 業 利 益	8,186,545	10.3	9,607,692	10.8	1,421,147
営 業 外 収 益	226,694	0.3	229,179	0.3	2,484
受 取 利 息	21,131		29,596		8,465
受 取 配 当 金	42,436		38,063		4,372
機 械 等 賃 貸 料	22,040		29,679		7,638
仕 入 割 引	47,231		46,538		692
そ の 他	93,854		85,300		8,554
営 業 外 費 用	155,396	0.2	166,993	0.2	11,596
支 払 利 息	59,488		48,014		11,473
為 替 差 損	-		24,829		24,829
売 上 割 引	-		26,862		26,862
土 壌 地 下 水 環 境 調 査 料	23,065		4,950		18,115
そ の 他	72,843		62,336		10,506
経 常 利 益	8,257,842	10.4	9,669,878	10.9	1,412,036
特 別 利 益	104,742	0.1	72,734	0.1	32,008
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	65,952		5,000		60,952
固 定 資 産 売 却 益	1,395		1,472		77
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,407		15,383		16,023
新 エ ネ ル ギ ー 産 業 補 助 金	-		27,095		27,095
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		14,250		14,250
そ の 他	5,987		9,532		3,544
特 別 損 失	1,129,965	1.4	440,887	0.5	689,077
固 定 資 産 売 却 損	23,414		-		23,414
固 定 資 産 処 分 損	371,628		170,770		200,857
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41,740		3,570		38,169
投 資 有 価 証 券 評 価 損	503,331		3,904		499,426
役 員 退 職 慰 労 金	65,720		4,900		60,820
関 係 会 社 株 式 売 却 損	46,248		-		46,248
確 定 抛 出 年 金 移 行 時 差 異	-		188,574		188,574
そ の 他	77,883		69,167		8,715
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,232,619	9.1	9,301,725	10.5	2,069,106
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,492,565	4.4	3,916,279	4.5	423,714
法 人 税 等 調 整 額	199,106	0.2	22,086	0.0	221,192
少 数 株 主 利 益	109,012	0.1	111,246	0.1	2,234
当 期 純 利 益	3,830,148	4.8	5,252,113	5.9	1,421,964

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
.資本剰余金期首残高		
1.資本準備金期首残高	13,277,609	13,277,609
.資本剰余金増加高		
1.自己株式処分益	-	22,043
.資本剰余金期末残高	13,277,609	13,299,652
(利益剰余金の部)		
.利益剰余金期首残高		
1.連結剰余金期首残高	20,354,807	23,211,181
.利益剰余金増加高		
1.当期純利益	3,830,148	5,252,113
.利益剰余金減少高		
1.配当金	888,675	1,058,456
2.役員賞与	54,501	59,212
3.連結子会社売却による 減少高	30,597	-
.利益剰余金期末残高	23,211,181	27,345,627

(4)連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,232,619	9,301,725
減価償却費	1,815,341	1,794,050
連結調整勘定償却額	129,079	162,797
投資有価証券評価損	503,331	3,904
貸倒引当金の増減額	37,880	38,232
賞与引当金の増減額	90,413	155,893
退職給付引当金の増減額	339,057	25,774
前払年金費用の増加		166,218
役員退職引当金の増減額	40,782	29,734
受取利息及び配当金	63,567	67,660
支払利息	59,488	48,014
固定資産売却益	1,395	1,472
固定資産売却損	23,414	
固定資産処分損	371,628	170,770
投資有価証券売却損	41,740	3,570
関係会社株式売却損	46,248	
投資有価証券売却益	31,407	15,383
長期営業債権の増減額	10,709	23,694
売上債権の増減額	704,783	2,173,582
たな卸資産の増減額	55,209	66,000
その他流動資産の増減額	140,231	140,129
仕入債務の増減額	1,909,448	1,888,451
未払金の増減額	41,080	17,114
その他流動負債の増減額	43,975	143,764
その他	30,703	16,645
小 計	6,765,070	10,984,997
利息及び配当金の受取額	63,457	70,441
利息の支払額	56,151	51,898
法人税等の支払額	2,716,143	3,887,935
その他		25,698
営業活動によるキャッシュ・フロー -	4,056,233	7,141,302

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の払戻による収入		25,000
有形固定資産の取得による支出	2,141,445	2,257,711
有形固定資産の売却による収入	51,910	76,681
無形固定資産の取得による支出	115,204	189,538
有価証券の取得による支出	299,500	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	325,064	295,514
新規連結会社大日本色材工業㈱の取得による支出	488,641	
有価証券の売却等による収入	300,151	820,000
投資有価証券の売却による収入	354,156	130,256
中国子会社出資金取得による支出		387,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,806	
貸付による支出	123,616	3,506
貸付金の回収による収入	33,938	28,803
その他	24,019	40,116
投資活動によるキャッシュ・フロ-	2,748,530	3,092,740
財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純増減額	161,421	428,582
長期借入金の返済による支出	171,818	44,000
自己株式の取得による支出	1,526,787	1,617,068
配当金の支払額	888,953	1,058,831
少数株主への配当金の支払額	8,830	22,567
連結子会社株式の追加取得による支出		253,630
自己株式の売却による収入		6,804
財務活動によるキャッシュ・フロ-	2,434,967	3,417,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,214	44,904
現金及び現金同等物の増減額	1,170,478	585,782
現金及び現金同等物の期首残高	12,167,827	10,997,349
現金及び現金同等物の期末残高	10,997,349	11,583,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 7 社

アイカインテリア工業(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、ガンツ化成(株)、
大日本色材工業(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社

非連結子会社 : 4 社

非連結子会社 4 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ - ト社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が、連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(事業年度の末日 12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社及びテクノウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

大日本色材工業株式会社は、当連結会計年度より決算日を従来の2月末日から3月31日に変更しましたので、平成16年3月31日現在の貸借対照表および平成15年3月1日から平成16年3月31日までの13ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（166,218千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

さらに、連結財務諸表提出会社および一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- | | |
|-----------------------------|---|
| ヘッジ手段とヘッジ対象
<u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約
金利スワップ | 外貨建予定取引
借入金金利 |
| ヘッジ方針 | 外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約については振当処理の要件を満たすもののみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。 |
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた売上割引は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に14,651千円含まれております。

追加情報

(退職給付会計移行に関する会計処理)

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行により、当連結会計年度において確定拠出年金移行時差異を特別損失に188,574千円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	(単位：千円) 当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,876,272	28,488,237
2.非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券	613,660	613,660
その他(出資金)	-	387,093
3.担保資産		
建物	236,773	227,984
土地	663,616	663,616
計	900,389	891,600
	上記については短期借入金 1,200,000千円の担保に供して おります。	上記については短期借入金 1,015,000千円の担保に供し ております。
4.受取手形割引残高	163,117	60,322
5.当社の発行済株式総数		
普通株式	69,890,664株	69,890,664株
6.当社の保有する自己株式の数		
普通株式	3,444,727株	4,937,165株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(単位：千円)		
1.研究開発費の総額		
一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費	1,559,616	1,803,580
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	4,048,917	4,327,303
広告宣伝費	1,375,168	1,491,510
報酬給与及び賞与	3,645,833	4,042,687
役員退職引当金繰入額	40,018	38,898
賞与引当金繰入額	470,628	614,774
退職給付費用	162,304	218,040
福利厚生費	945,171	1,023,526
減価償却費	290,535	315,566
貸倒引当金繰入額	5,769	-
賃借料	483,112	474,883
連結調整勘定償却額	129,079	162,797
3.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,395	177
土地	-	1,295
計	1,395	1,472
4.固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	3,599	-
機械装置及び運搬具	15,829	-
工具、器具及び備品	2,101	-
土地	1,884	-
計	23,414	-

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,022,349	11,583,131
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000	-
現金及び現金同等物	10,997,349	11,583,131

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大日本色材工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本色材工業㈱株式の取得価額と大日本色材工業㈱株式取得のための支出との関係は次の通りであります。

	（単位：千円）
流動資産	1,339,084
固定資産	815,392
連結調整勘定	434,276
流動負債	1,459,172
固定負債	474,313
少数株主持分	268
大日本色材工業㈱株式の取得価額	655,000
大日本色材工業㈱現金及び現金同等物	166,358
差引：新規連結会社大日本色材工業㈱株式の取得のための支出	<u>488,641</u>

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアイカ住設㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイカ住設㈱株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

	（単位：千円）
流動資産	510,450
固定資産	342,953
流動負債	478,342
固定負債	39,003
少数株主持分	140,404
アイカ住設㈱株式売却前アイカ工業持分相当額	195,652
アイカ住設㈱株式期末保有分に係る持分相当額	49,784
アイカ住設㈱株式売却分に係る持分相当額	145,868
関係会社株式売却損	46,248
アイカ住設㈱株式の売却価額	99,620
アイカ住設㈱現金及び現金同等物	70,813
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>28,806</u>

(リ - ス取引関係)

(単位：千円)

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	46,130	26,913	19,216
工具、器具及び備品	818,711	439,429	379,282
合 計	864,841	466,342	398,499

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,428	25,227	11,200
工具、器具及び備品	692,870	460,528	232,341
合 計	729,298	485,756	243,541

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	160,686	135,468
1 年 超	237,812	108,073
合 計	398,499	243,541

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	195,813	162,237
減価償却費相当額	195,813	162,237

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	76,400	24,623
賞与引当金損金算入限度超過額	352,568	468,477
未払事業税否認額	179,284	194,793
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,048	54,114
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,396	132,815
役員退職引当金否認額	79,349	91,343
税務上の繰越欠損金	84,329	60,250
投資有価証券評価損	756,905	727,653
未実現利益	34,187	29,087
その他	186,551	218,133
繰延税金資産小計	1,941,022	2,001,292
税効果未認識相当額	4,663	499
繰延税金資産中計	1,936,358	2,000,792
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	353,803	1,102,095
繰延税金資産合計	1,582,555	898,696
繰延税金負債		
圧縮積立金	137,943	141,049
特別償却準備金	2,931	1,253
有価証券評価差額金	25,823	813,445
前払年金費用	-	67,218
連結子会社の評価差額金	223,660	218,888
その他	18,737	37,221
繰延税金負債小計	409,096	1,279,078
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	353,803	1,102,095
繰延税金負債合計	55,293	176,983

(前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.7
連結調整勘定償却	0.7
連結除外による株式売却損	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

3. 地方税等の一部を改正する法律が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.6%から 40.4%に変更されております。

その結果、税率変更による影響額は下記のとおりです。

繰延税金資産	23,062 千円	減少
繰延税金負債	1,001 千円	増加
法人税等調整額	24,854 千円	増加
その他有価証券評価差額金	797 千円	増加

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,183,487	24,301,110	27,878,424	4,075,370	1,239,839	79,678,232	-	79,678,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360,861	4,751,691	-	-	-	7,112,553	(7,112,553)	-
計	24,544,349	29,052,802	27,878,424	4,075,370	1,239,839	86,790,785	(7,112,553)	79,678,232
営業費用	22,571,728	23,750,787	25,563,428	4,090,035	1,183,142	77,159,121	(5,667,433)	71,491,687
営業利益	1,972,621	5,302,014	2,314,996	(14,665)	56,697	9,631,664	(1,445,119)	8,186,545
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	16,867,833	16,394,762	16,124,947	3,240,896	780,131	53,408,572	15,277,252	68,685,824
減価償却費	626,246	488,590	344,835	249,109	38,621	1,747,403	58,436	1,805,840
資本的支出	519,184	569,944	332,266	269,437	62,802	1,753,635	65,617	1,819,252

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	建 装 材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,116,250	26,581,624	29,895,600	4,527,113	1,600,532	88,721,121	-	88,721,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,565,299	4,764,788	-	-	-	7,330,087	(7,330,087)	-
計	28,681,549	31,346,412	29,895,600	4,527,113	1,600,532	96,051,209	(7,330,087)	88,721,121
営業費用	26,385,780	25,829,125	26,962,099	4,296,868	1,411,509	84,885,384	(5,771,955)	79,113,429
営業利益	2,295,769	5,517,286	2,933,501	230,244	189,023	11,165,825	(1,558,132)	9,607,692
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	18,338,971	17,561,570	17,587,896	3,958,999	975,072	58,422,511	16,044,610	74,467,121
減価償却費	620,571	468,545	297,199	269,318	52,603	1,708,238	74,003	1,782,242
資本的支出	1,080,441	684,271	745,171	306,543	62,322	2,878,750	220,739	3,099,489

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化 成 品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
 建 装 材 メラミン化粧板、化粧合板
 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
 電 子 プリント配線板、電子システム商品
 そ の 他 保存剤、他

2.前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444,698千円及び1,558,077千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3.前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,277,252千円及び16,044,610千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

4.事業セグメント名称の変更

当連結会計年度において事業セグメントの名称を「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化成品	15,317,606		19,925,663	
建築材	10,171,227		9,964,038	
住器建材	11,267,127		11,648,170	
電子	1,922,134		2,294,135	
その他	1,255,274		1,606,912	
合計	39,933,369		45,438,919	

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

部門	品名	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	3,242,951	123,498	3,979,960	25,241
子	電子システム商品・その他	630,846	43,436	425,931	20,471

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化成品	22,183,487		26,116,250	
建築材	24,301,110		26,581,624	
住器建材	27,878,424		29,895,600	
電子	4,075,370		4,527,113	
その他	1,239,839		1,600,532	
合計	79,678,232		88,721,121	

7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	478,070	21,929

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	769,616	978,193	208,576
	(2) 債 券	16,000	16,184	184
	(3) その他	-	-	-
	小 計	785,616	994,377	208,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,153,348	1,070,637	82,710
	(2) 債 券	21,815	20,100	1,715
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,175,163	1,090,737	84,425
合 計		1,960,780	2,085,115	124,334

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
381,872	32,058	41,740

(5) 時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,442

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
債 券 ・ そ の 他	20,100	16,184	-
満期保有目的債券・その他	-	100,000	400,000
合 計	20,100	116,184	400,000

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

（1）売買目的有価証券

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	494,037	5,962

（3）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,723,167	3,821,545	2,098,377
	(2) 債 券	16,000	16,096	96
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,739,167	3,837,641	2,098,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	162,081	145,581	16,500
	(2) 債 券	200,000	198,098	1,901
	(3) その他	-	-	-
	小 計	362,081	343,679	18,402
合 計		2,101,249	4,181,320	2,080,071

（4）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
150,256	15,383	3,570

（5）時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	390,055

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
債 券 ・ そ の 他	16,096	-	-
満期保有目的債券・その他	198,098	100,000	400,000
合 計	214,194	100,000	400,000

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日付で適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2)退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,952,724 千円	3,975,785 千円
年金資産残高	2,917,987 千円	2,910,341 千円
未積立退職給付債務	2,034,736 千円	1,065,443 千円
未認識数理計算上の差異	1,546,490 千円	931,852 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,311 千円	148,849 千円
連結貸借対照表計上額純額	478,934 千円	282,440 千円
前払年金費用	-	166,218 千円
退職給付引当金	478,934 千円	448,658 千円

(注 1) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注 2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の減少	-	797,360 千円
年金資産の移換	-	759,426 千円
未認識数理計算上の差異	-	267,809 千円
未認識過去勤務債務	-	41,301 千円
確定拠出年金移行時差異	-	188,574 千円

(3)退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	225,978 千円	238,367 千円
利息費用	100,322 千円	78,460 千円
期待運用収益	76,465 千円	76,343 千円
数理計算上の差異の費用処理額	83,572 千円	155,477 千円
過去勤務債務の費用処理額	6,192 千円	4,088 千円
確定拠出年金への掛金支払額	- 千円	17,910 千円
退職給付費用合計	339,600 千円	417,961 千円
確定拠出年金制度への 一部移行に伴う損失 計	- 千円	188,574 千円
	339,600 千円	606,535 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	
割引率	2.0%	2.0%	(注 1)
期待運用収益率	3.0%	3.0%	
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年	(注 2)
過去勤務債務の額の処理年数	(注 3)	(注 3)	

(注 1) 前連結会計年度末において割引率を 2.6% から 2.0% に見直しをしております。

(注 2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注 3) 当社および一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(後発事象)

当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的とするとともに、今後の設備投資資金に充当することを目的として、平成 16 年 4 月 2 日開催の取締役会において自己株式の処分にかかる株式売出しを決議し、下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の処分にかかる株式売出し (引受人の買取引受による売出し)

処 分 価 額	1 株につき	1,133.24円
処 分 株 式 数		1,160,000株
処分価額の総額		1,314,558,400円
申 込 期 間	平成 16 年 4 月 13 日 ~	平成 16 年 4 月 15 日
払 込 期 日		平成 16 年 4 月 20 日
受 渡 期 日		平成 16 年 4 月 21 日

(2) 当社株主による株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し) に伴う自己株式の処分

処 分 価 額	1 株につき	1,133.24円
処 分 株 式 数		300,000株

(注) 自己株式の処分と同時に、当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的に金融機関を売出人とする当社株式 1,840,000 株の売出しを、平成 16 年 4 月 2 日開催の取締役会において決議し、実施いたしました。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 17日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 代表取締役専務 経理部担当

氏名 近藤 憲一

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5
15年 3月期	73,632	0.2	7,022	7.6	7,200	7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,807	33.2	72.20	-	11.0	13.1	10.4
15年 3月期	3,608	19.0	52.56	-	8.8	11.7	9.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 65,694,054株 15年 3月期 67,712,565株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	19.00	8.00	11.00	1,241	26.3	2.7
15年 3月期	14.50	6.50	8.00	975	27.6	2.3

(注)15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭、特別配当 0円 50銭

(3)財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	67,465	45,360	67.2	697.35
15年 3月期	61,355	42,036	68.5	631.89

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 64,953,499株 15年 3月期 66,445,937株

期末自己株式数 16年 3月期 4,937,165株 15年 3月期 3,444,727株

2.平成17年3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 42,200	百万円 4,150	百万円 2,300	円 銭 11.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 90,000	百万円 9,500	百万円 5,300	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
現金及び預金	9,385,790		9,657,345		271,554
受取手形	12,007,104		11,775,713		231,390
売掛金	16,278,538		18,857,710		2,579,172
有価証券	20,100		206,146		186,046
商品	258,061		276,369		18,308
製品	1,727,690		1,752,087		24,397
原材料	528,327		552,234		23,907
仕掛品	51,974		68,478		16,503
貯蔵品	71,511		75,749		4,238
前払費用	40,045		8,343		31,702
繰延税金資産	68,336		73,775		5,439
繰延税金資産	585,227		689,082		103,854
その他の流動資産					
(1)未収入金	700,213		703,630		3,417
(2)その他	262,390		153,672		108,718
貸倒引当金	129,099		82,765		46,334
流動資産合計	41,856,212	68.2	44,767,575	66.4	2,911,362
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	4,362,672		5,264,329		901,657
構築物	655,388		781,701		126,313
機械及び装置	2,388,189		2,348,224		39,965
車両運搬具	37,143		34,629		2,513
工具、器具及び備品	527,332		680,275		152,942
土地	3,246,913		3,241,957		4,955
建設仮勘定	242,880		220,411		22,468
有形固定資産合計	11,460,519	18.7	12,571,529	18.6	1,111,009
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	340,372		344,474		4,101
ソフトウェア仮勘定	-		42,720		42,720
電話加入権	30,671		30,671		-
その他	15,050		11,287		3,762
無形固定資産合計	386,094	0.6	429,153	0.6	43,059
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,710,681		4,792,705		2,082,023
関係会社株式	3,450,575		3,802,649		352,073
関係会社出資金	-		387,093		387,093
出資金	2,027		4,027		2,000
長期貸付金	281		42,141		41,860
従業員に対する長期貸付金	25,465		13,069		12,395
関係会社長期貸付金	150,000		40,000		110,000
長期前払費用	97,836		100,194		2,358
前払年金費用	-		166,218		166,218
繰延税金資産	793,062		-		793,062
敷金の他の投資	178,213		198,738		20,525
貸倒引当金	283,818		233,675		50,142
貸倒引当金	39,691		82,903		43,212
投資その他の資産合計	7,652,270	12.5	9,697,610	14.4	2,045,340
固定資産合計	19,498,884	31.8	22,698,294	33.6	3,199,410
資産合計	61,355,097	100.0	67,465,870	100.0	6,110,772

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,208,018		3,869,492		661,474
買掛金	9,146,831		10,445,159		1,298,328
短期借入金	2,750,000		2,500,000		250,000
未払金	14,532		14,507		24
未払費用	765,225		868,008		102,782
未払法人税等	1,837,209		1,814,001		23,207
未払消費税	140,527		168,573		28,046
預り金	33,795		34,282		487
賞与引当金	843,000		980,000		137,000
その他の流動負債					
(1)設備支払手形	147,007		145,161		1,846
(2)設備未払金	128,273		845,761		717,487
(3)その他	409		702		293
流動負債合計	19,014,829	31.0	21,685,651	32.2	2,670,821
固定負債					
預り保証金	102,015		126,584		24,568
退職給付引当金	37,808		-		37,808
役員退職引当金	163,646		190,927		27,280
繰延税金負債	-		102,145		102,145
固定負債合計	303,470	0.5	419,657	0.6	116,186
負債合計	19,318,300	31.5	22,105,308	32.8	2,787,008
(資本の部)					
資本金	9,891,708	16.1	9,891,708	14.7	-
資本剰余金					
1.資本準備金	13,277,609		13,277,609		-
2.その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		30,173		30,173
資本剰余金合計	13,277,609	21.6	13,307,783	19.7	30,173
利益剰余金					
1.利益準備金	1,622,876		1,622,876		-
2.任意積立金	11,656,574		12,660,275		1,003,701
3.当期末処分利益	8,085,761		10,781,597		2,695,835
利益剰余金合計	21,365,212	34.8	25,064,749	37.1	3,699,537
その他有価証券評価差額金	39,510	0.1	1,188,560	1.8	1,149,049
自己株式	2,537,244	4.1	4,092,240	6.1	1,554,995
資本合計	42,036,797	68.5	45,360,561	67.2	3,323,764
負債及び資本合計	61,355,097	100.0	67,465,870	100.0	6,110,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減(印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	73,632,243	100.0	80,995,283	100.0	7,363,040
売 上 原 価	54,754,186	74.4	59,658,199	73.7	4,904,013
売 上 総 利 益	18,878,056	25.6	21,337,083	26.3	2,459,027
販売費及び一般管理費	11,855,195	16.1	13,117,197	16.2	1,262,002
営 業 利 益	7,022,860	9.5	8,219,886	10.1	1,197,025
営 業 外 収 益	295,467	0.4	357,464	0.4	61,997
受 取 利 息	19,718		9,947		9,771
受 取 配 当 金	124,848		180,631		55,782
機 械 等 賃 貸 料	39,878		53,283		13,404
仕 入 割 引	47,231		46,261		969
そ の 他	63,790		67,340		3,550
営 業 外 費 用	117,951	0.1	114,570	0.1	3,381
支 払 利 息	31,849		15,875		15,974
売 上 割 引	-		26,862		26,862
支 払 手 数 料	9,019		9,115		95
減 価 償 却 費	19,467		24,245		4,778
土 壌 ・ 地 下 水 環 境 調 査 料	21,665		-		21,665
そ の 他	35,950		38,472		2,521
経 常 利 益	7,200,376	9.8	8,462,780	10.4	1,262,403
特 別 利 益	135,559	0.2	51,897	0.1	83,662
固 定 資 産 売 却 益	85		1,295		1,210
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,407		15,383		16,023
子 会 社 株 式 売 却 益	43,402		-		43,402
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	54,952		5,000		49,952
新 エ ネ ル ギ ー 産 業 補 助 金	-		27,095		27,095
そ の 他	5,712		3,122		2,589
特 別 損 失	926,209	1.3	375,546	0.5	550,663
固 定 資 産 売 却 損	15,610		-		15,610
固 定 資 産 処 分 損	299,300		140,244		159,056
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41,740		3,570		38,169
投 資 有 価 証 券 評 価 損	497,497		3,904		493,593
役 員 退 職 慰 労 金	54,720		4,900		49,820
確 定 抛 出 年 金 移 行 時 差 異	-		188,574		188,574
そ の 他	17,340		34,352		17,012
税 引 前 当 期 純 利 益	6,409,726	8.7	8,139,131	10.0	1,729,405
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,990,000	4.1	3,320,000	4.1	330,000
法 人 税 等 調 整 額	189,156	0.3	11,138	0.0	200,294
当 期 純 利 益	3,608,882	4.9	4,807,993	5.9	1,199,110
前 期 繰 越 利 益	4,920,479		6,500,492		1,580,012
中 間 配 当 額	443,600		526,888		83,287
当 期 未 処 分 利 益	8,085,761		10,781,597		2,695,835

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	8,085,761	10,781,597
合 計	8,085,761	10,781,597
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金	531,567	714,488
役 員 賞 与 金	50,000	65,000
〔 取締役賞与 〕	〔 43,000 〕	〔 56,000 〕
〔 監査役賞与 〕	〔 7,000 〕	〔 9,000 〕
別 途 積 立 金	1,000,000	1,500,000
圧 縮 積 立 金	3,701	12,776
合 計	1,585,268	2,292,264
次 期 繰 越 利 益	6,500,492	8,489,332

注1. 平成15年12月10日に526,888千円〔1株につき8円00銭(普通配当8円00銭)〕及び平成14年12月10日に443,600千円〔1株につき6円50銭(普通配当6円50銭)〕の中間配当をそれぞれ実施しました。

注2. 利益配当金の内訳

	前 期 (15.3)	当 期 (16.3)
1株につき	8円00銭	11円00銭
普通配当	7円50銭	11円00銭
特別配当	50銭	-銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・商品・仕掛品	移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(166,218千円)を投資その他の資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。さらに、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

- | | |
|-----------------|---|
| 5. リース取引の会計処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引 |
| ヘッジ方針 | 外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。 |
| 7. 消費税の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。 |

表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外費用の「その他」に含めていた売上割引は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前期は営業外費用の「その他」に14,651千円含まれております。

追加情報

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行に伴う影響額は、特別損失に確定拠出年金移行時差異として188,574千円計上しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前 期 (15.3)	当 期 (16.3)
1. 圧縮記帳		
租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価格から減額している金額は次のとおりであります。		
	25,831	25,831
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,834,034	21,283,012
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。		
受 取 手 形	10,976	29,845
売 掛 金	283,539	385,767
前 渡 金	39,830	-
その他の流動資産		
未 収 入 金	177,368	164,571
そ の 他	226,160	137,563
関係会社長期貸付金	150,000	40,000
支 払 手 形	621,835	773,603
買 掛 金	738,872	872,903
未 払 費 用	980	308
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数		
普通株式	116,577,000 株	116,577,000 株
発行済株式総数		
普通株式	69,890,664 株	69,890,664 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式数		
普通株式	3,444,727 株	4,937,165 株
6. 保証債務		
借入債務等保証金額		
アイカインドネシア社	78,480	-
7. 配当制限		
	商法第290条1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 39,510 千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,188,560 千円であります。

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	<u>前 期 (15.3)</u>	<u>当 期 (16.3)</u>
1. 関係会社項目		
関係会社に対する損益項目には次のものがあります。		
仕 入 高	14,594,584	12,502,483
受 取 配 当 金	92,506	151,702
機 械 等 賃 貸 料	34,021	42,924
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,273,684	1,470,193
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷 造 運 搬 費	3,404,934	3,714,870
広 告 宣 伝 費	1,367,179	1,478,669
報 酬 給 与 及 び 賞 与	3,203,476	3,600,746
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	27,554	32,280
賞 与 引 当 金 繰 入 額	445,985	578,502
退 職 給 付 費 用	148,978	196,605
福 利 厚 生 費	875,805	944,758
減 価 償 却 費	264,502	297,549
販売費に属する費用の割合	84.2 %	84.1 %
一般管理費に属する費用の割合	15.8 %	15.9 %
4. 固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	85	-
土 地	-	1,295
計	85	1,295
5. 固定資産売却損の内訳		
建 物	3,599	-
機 械 及 び 装 置	8,058	-
工 具、器 具 及 び 備 品	2,069	-
土 地	1,884	-
計	15,610	-

(リース取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<前期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	28,098	14,807	13,290
工具、器具及び備品	576,982	297,307	279,675
合計	605,080	312,114	292,966

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

<当期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	23,328	14,862	8,465
工具、器具及び備品	507,442	344,681	162,761
合計	530,770	359,543	171,226

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	前期(15.3)	当期(16.3)
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年内	121,739	100,288
1年超	171,226	70,937
合計	292,966	171,226

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	147,545	121,739
減価償却費相当額	147,545	121,739

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (15.3)	当 期 (16.3)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	159,272	166,822
賞与引当金損金算入限度超過額	292,444	396,312
たな卸資産評価減	76,400	24,623
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,743	-
役員退職引当金否認額	66,178	77,210
投資有価証券評価損	743,935	714,684
貸倒引当金繰入限度超過額	50,139	53,867
その他	125,705	161,804
繰延税金資産合計	1,529,820	1,595,324
繰延税金負債		
圧縮積立金	124,737	133,412
前払年金費用	-	67,218
その他有価証券評価差額金	26,792	807,757
繰延税金負債合計	151,530	1,008,388
繰延税金資産の純額	1,378,290	586,936

<前期>

2. 地方税等の一部を改正する法律が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 41.6%から 40.4%に変更されております。

その結果、税率変更による影響額は下記のとおりです。

繰延税金資産	23,062 千円	減少
法人税等調整額	23,878 千円	増加
その他有価証券評価差額金	816 千円	増加

(後発事象)

当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的とするとともに、今後の設備投資資金に充当することを目的として、平成 16 年 4 月 2 日開催の取締役会において自己株式の処分にかかる株式売出しを決議し、下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の処分にかかる株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

処 分 価 額	1 株につき	1,133.24円
処 分 株 式 数		1,160,000株
処分価額の総額		1,314,558,400円
申 込 期 間	平成 16 年 4 月 13 日 ~	平成 16 年 4 月 15 日
払 込 期 日		平成 16 年 4 月 20 日
受 渡 期 日		平成 16 年 4 月 21 日

(2) 当社株主による株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に伴う自己株式の処分

処 分 価 額	1 株につき	1,133.24円
処 分 株 式 数		300,000株

- (注) 自己株式の処分と同時に、当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的に金融機関を売出人とする当社株式 1,840,000 株の売出しを、平成 16 年 4 月 2 日開催の取締役会において決議し、実施いたしました。

12. 役員 の 異 動

(平成16年6月25日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 就任予定代表取締役

該当者はありません。

(2) 退任予定代表取締役

こん どう けん いち

近 藤 憲 一 [現 代表取締役、専務取締役、執行役員、社長補佐、
機能セクター担当]

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

もり なが ひろ ゆき

森 永 博 之 [現 上席執行役員、化成品カンパニー長]

いわ た て る とく

岩 田 照 徳 [現 執行役員、建装材カンパニー副カンパニー長]

(2) 退任予定取締役

こん どう けん いち

近 藤 憲 一 [現 代表取締役、専務取締役、執行役員、社長補佐、
機能セクター担当]

(3) 昇格予定取締役(いずれも取締役から常務取締役に昇格予定)

の だ ちかし

野 田 近 [現 取締役、上席執行役員、建装材カンパニー長]

さ じ いちろう

佐 治 一 良 [現 取締役、執行役員、R & Dセンター長]

3. 執行役員の異動

(1) 執行役員就任予定

いそ がい とおる

磯 貝 透 [現 総合企画部長]

お の ゆう じ

小 野 勇 治 [現 化成品カンパニー副カンパニー長]

以 上